

● 事務局だより ●

91号をお届けします。

◇ 本号では、国土交通省住宅局建築指導課に「耐震改修促進法の改正について」を寄稿いただきました。改正法は、建築物の耐震化を着実にすすめる、人的・経済的被害を可能な限り軽減するために、一定の建築物に耐震診断を義務付け、耐震補強を促すものです。防災の視点からの重要な施策ですが、不動産取引市場においても建物の安全性は買主の最も関心の高い事項です。耐震改修促進法は、日本国内のすべての建物が一定の耐震基準を満たし、地震災害に強い建物と街づくりを進めていくためのものでもあります。耐震基準を満たさないとされる建物の所有者には、積極的に耐震診断を実施して、必要な耐震改修を行うことが望まれます。

◇ 不動産取引市場は、実物取引、投資市場（Jリート等）ともに、本年4月頃からの消費税アップ議論の高まりとともに、首都圏を中心に取引の活発化と値上がり傾向がみられ、2020年の東京オリンピック開催の決定で更に弾みがついたように思われます。平成26年4月からの消費税8%への増税が正式に決まり、平成26年3月までの取引は活況を呈するものと思われませんが、増税後の市場の反動がやはり気になります。最近消費税アップに「あわてる必要はない」「急いで買う必要はない」的な論調の雑誌の記事や論評（内容の良し悪しは別として）も見られます。周りを見渡すと、消費税アップ後のローン減税等の国の緩和措置対策も見据えながら、冷静に対応する消費者も意外に多いように感じます。世界経済の危うい状況は予断を許しません。増税を乗り越えて、日本経済の更なる成長と不動産市場の安定成長が期待されます。

－ 書籍のご案内 －

「東日本大震災 緊急災害対策本部の90日」
－ 政府の初動・応急対応はいかになされたか－

著者：小滝 晃

一般財団法人 不動産適正取引推進機構 総括研究理事
[前内閣府（防災担当）総括参事官]
(株)ぎょうせい 価格：2,100円（税込）
単行本（ソフトカバー）191ページ

当機構の総括研究理事 小滝 晃が前職の内閣府（防災担当）総括参事官に在任中に、東日本大震災緊急災害対策本部を設置・運営し、災害対応にあたった経緯及び教訓を書き下ろした90日間の記録を刊行しました。誰もが経験したことのない未曾有の災害に直面し、第一線の現場（災害対策本部）は、混乱・苦闘の中でどのような対応をしたのか…。

政府刊行物センター等のほか、インターネットによる各種書籍購入サイトなどで入手可能です。ぜひとも、お読みいただけましたら幸いです。（事務局）

【お問合せ先】

(株)ぎょうせい出版営業部営業課

Tel：03-6892-6571

◇ 人事異動

平成25年7月31日

退職 総括主任研究員 東 真生

退職 調査研究部調査役 石原 賢太郎

平成25年8月1日

調査研究部調査役 齋藤 智昭

平成25年10月1日

総括主任研究員 山根 浩司

平成25年10月24日 印刷
平成25年10月31日 発行

発行 一般財団法人
不動産適正取引推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21
(第33森ビル3F)
TEL 03(3435)8111(代)
HP <http://www.retio.or.jp>

発行人 堀之内 博一
編集責任者 石川 卓弥
印刷 (株)加藤文明社

* 本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。